

原発関連の動き

(赤：国外関連、青：地震など関連情報、緑：事故など)

「2023 月 2 月」

2023 年

- 2 月 1 日 東京電力が、福島第一原発 1 号機の格納容器の内部調査で、「燃料デブリ」に由来する物質を含むとみられる堆積物を採取した。成分を詳しく分析し、燃料デブリの取り出しに向けた知見を集めたいとしている。さらに別の 2 か所で堆積物の採取を試み、1 年ほどかけて元素の種類や量などを分析するとしている。
- 2 月 1 日 柏崎刈羽原発の安全性を議論する新潟県の技術委員会で、東電が原子力規制委員会に提出した 3 号機の「高経年化技術評価書」の一部に 2 号機のデータを流用していた問題などが取り上げられた。東電に原発を運転する適格性があるのか疑問視する意見など、委員から厳しい指摘が相次いだ。
- 2 月 2 日 九州電力が、玄海原発 4 号機に建設していたテロ対策施設(特重施設)が完成したと発表した。3 号機は昨年 12 月 5 日に完成しており、玄海原発での同施設の整備を終えた。4 号機の発電再開は 2 月中旬、通常運転復帰は 3 月中旬を予定している。
- 2 月 2 日 福島第一原発から出る汚染処理水の海洋放出を巡り、政府が福島県いわき市で、沿岸自治体や農林水産業関係者らへの説明会を開いた。1 月に放出時期を「(今年の)春から夏ごろ」と公表してから初の開催で、出席者からは厳しい声が相次いだ。
- 2 月 3 日 東京電力の広報キャラクター「でんこちゃん」がテレビ CM で復活した。福島第一原発事故後に姿を消してから、11 年ぶり。一方で、燃料高騰で、東電を含む大手電力 9 社は 2023 年 3 月期、計 1 兆円超の赤字を計上する見込み。東電は約 3 割の値上げを申請している。
- 2 月 3 日 原発運転期間延長方針への対応に関して、原子力規制庁の職員が規制委員会の正式検討前に経済産業省側と面談を水面下で繰り返していた問題で、規制庁が、内部で作成していた検討資料の一部を公開した。経産省から面談で示された資料については、経産省に開示の可否を委ねるとし、この日は公開されなかった。公開されたのは 2022 年 8 月 23 日と、9 月 13 日に規制庁の片山啓長官と担当者らが打ち合わせで使った資料で計 3 枚。

- 2月4日 浜岡原発で事故が起き、放射性物質が放出されたことを想定した訓練が、3年ぶりに住民も参加して行われた。浜岡原発から半径31km圏内の住民のほか、静岡県や市の関係者などが参加した。
- 2月5日 日本時間10時02分ごろ、チリ北部の海岸でマグニチュード5.8の地震が観測された。
- 2月6日 日本時間午前10時17分ごろ、トルコ南東部のシリア国境、南東部カフラマンラシュ県でマグニチュード7.8の地震が発生した。
- 2月6日 日本時間午後19時24分ごろ、トルコ南東部のシリア国境、南東部カフラマンラシュ県でマグニチュード7.7の地震が発生した。

両国では建物が多数崩壊するなど甚大な被害が出ている。被災地では懸命な救助活動が行われているものの犠牲者の数は増え続けており、地震発生から3日目の8日現在で、両国合わせて9400人以上の死亡が確認されている。

世界銀行は巨大地震が発生したトルコに対し17億8000万ドルの支援を表明した。

世界保健機関(WHO)が10日時点でまとめた集計によると、両国の被災者数は2600万人に上る。このうち508万人が高齢者や子どもなどだという。

トルコとシリアで起きた大地震の死者が11日夜、2万8千人を超えた。トルコ南部の被災地を11日に視察した国連のグリフィス事務次長(人道問題担当)は今後、死者数が2倍以上に増えるとの見通しを示した。

- 2月7日 日本原燃は、青森県六ヶ所村の低レベル放射性廃棄物埋設センターで受け入れた廃棄物について、3原発からの搬出前に測った放射線量が誤っていた可能性があるとして発表した。具体的には、1993～2019年で、日本原子力発電敦賀原発(福井県)1436本、中国電力島根原発(島根県)570本、四国電力伊方原発(愛媛県)102本、使用済み防護服や手袋などが入ったドラム缶計2108本で、保管時の基準値を大きく下回るため周辺環境に影響はないとしている。
- 2月8日 玄海原発事故発生を想定した佐賀県原子力防災図上訓練が、唐津市西浜町の県オフサイトセンターであった。20機関の約80人が、事故時の初動対応を確認した。

- 2月8日 積雪時に柏崎刈羽原発で地震による原子力災害が発生したとの想定に基づく防災避難訓練が行われた。「冬季夜間」の住民避難訓練を初めて実施。県庁では、大雪に伴い避難経路で通行規制が実施される中、住民の避難に向けた情報収集、初動対応について確認した。
- 2月8日 原発の運転期間を原則40年、最長60年とする「40年ルール」を改め60年超の運転を可能にする改正制度の骨子案について、原子力規制委員会の定例会で審議があった。5人の委員のうち石渡明委員が反対を表明した。骨子を決める予定だったが、山中伸介委員長は多数決による議決を避けて、来週臨時会を開くことになった。
- 2月8日 21時30分ごろ、留萌地方中北部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.6と推定。北海道天塩町で震度3。
- 2月8日 高浜原発4号機で5日深夜、原子炉容器の頂部に取り付けられている制御棒駆動装置の電気系統の点検を行った後、電源を復旧したところ、制御棒2本が部分挿入される事象が発生した。原子炉が自動停止したトラブルで原子力規制庁は、制御棒を上下に動かし炉心の出力を調整する駆動装置に異常があり、何らかの原因で制御棒が落下した可能性が高いとみていることが分かった。
- 2月8日 日本原子力研究開発機構が、茨城県東海村にある核燃料サイクル工学研究所の放射線管理区域内で火災があったと発表した。午後、機械室で排気設備を点検中の職員が、給電ケーブルの絶縁テープが溶けていることを発見。現場を確認した消防が火災と認定した。放射性物質の漏えいやけが人はなかった。
- 2月9日 16時19分ごろ、熊本県熊本地方を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.7と推定。熊本県熊本中央区、熊本東区、熊本西区、大津町、西原村、益城町で震度3。
- 2月10日 政府が、脱炭素社会の実現とエネルギーの安定供給のため、原発の最大限の活用や二酸化炭素の排出量に応じて、企業などがコストを負担するカーボンプライシングの導入などを盛り込んだ、今後の基本方針を閣議で決定した。
- 2月10日 女川原発で発生した、「低レベル放射性廃棄物」が、専用の運搬船が女川原発に入港した。その後、青森県に運び、埋設処分される予定。
- 2月10日 福島第一原発1号機の堆積物を採取するため2回目の調査で、水中ロボットを使って堆積物の採取が完了したという。堆積物の採取は、格納容器内部の2か所で行われる計画。
- 2月10日 浜岡原発で緊急事態対策訓練が行われた。

- 2月10日 モスクワ訪問中の国際原子力機関(IAEA)のグロッシ事務局長が、ウクライナ南部ザポロジエ原発での「安全・保護区域」設置に向け、ロシアのリュプコフ外務次官と会談した。
- 2月11日 16時38分ごろ、熊本県熊本地方を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.2と推定。熊本県熊本西区で震度3。
- 2月11日 川内原発重大事故を想定した原子力防災訓練が行われた。川内原発30キロ圏の市町が主催し、3500人が参加した。
- 2月11日 東京電力が行う柏崎刈羽原発7号機の再稼働に関する「県民の皆さまへの説明会」が、新潟市会場を最後に終了した。
- 2月13日 午前10時02分ごろ、福島県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.9と推定。宮城県石巻市、福島県相馬市、国見町で震度3。
- 2月13日 岩国市の市民文化会館で、地層処分を担う原子力発電環境整備機構(NUMO、ニューモ)と資源エネルギー庁が主催する原発から出る高レベル放射性廃棄物の最終処分について、住民向け説明会があった。説明会には住民ら15人が出席した。
- 2月13日 原子力規制委員会が臨時会を開き、原発の60年超運転に向けた新たな規制制度案を決定した。異例の多数決が行われ、委員5人のうち4人が賛成、石渡明委員が反対を表明した。
- 2月15日 原子力規制委員会が、原発の60年超運転を認可できる新たな規制制度を巡り、施設や設備の劣化状況を確認する検討チームを設置することを決めた。
- 2月15日 原子力規制委員会が、女川原発2号機の運転や安全管理などのルールを定めた「保安規定」を認可した。これで再稼働の前提になる三つの許認可となった。
- 2月16日 九州電力が、川内原発1号機を未明に停止させ、定期検査を始めた。原子炉内の157体の核燃料をすべて取り出して検査し、一部を取り替える。5月中旬に1号機の発電を再開させ、その後、2号機の定期検査に入る予定。
- 2月17日 西村康稔経済産業相と山口県上関町の西哲夫町長が会談し、同町で中国電力が計画の中関原発について「国の重要電源開発地点としての位置付けに変わりはない」との認識を示した。建設の停滞で影響を受ける地元を支援する考えも示した。
- 2月17日 柏崎刈羽原発の核セキュリティの不備に関して行われている原子力規制委員会の追加検査が行われた。

- 2月17日 九州電力が、2023年度以降のプルトニウム利用計画を発表した。25年度まで利用の予定はなく、海外での燃料加工のめどが立てば、27年度以降、プルサーマルを導入している玄海原発3号機にMOX燃料を装てんする可能性がある。
- 2月17日 19時38分ごろ、福岡県北西沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.3と推定。福岡県宗像市で震度3。
- 2月19日 17時50分ごろ、福島県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.0と推定。福島県広野町、楢葉町、川内村、大熊町で震度3。
- 2月20日 午前3時55分ごろ、十勝地方中部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.7と推定。北海道帯広市、十勝大樹町、幕別町、浦幌町で震度3。
- 2月20日 福島第一原発で燃料デブリ取り出しの準備のため原子炉建屋周辺の建物などを解体する。東京電力はこれに伴う放射性廃棄物は45万立方メートルにのぼるとの試算を公表した。これ以外にも今後10年間の廃炉作業で80.5万立方メートルの放射性廃棄物が発生する。
- 2月21日 午前10時30分ごろ、東海第二原発で非常用電源が停止、電源を喪失した。外部電源が確保されてはいるが詳細不明。
- 2月21日 日本時間午前2時4分ごろ、トルコ南部ハタイ県のアンタキヤから約9キロ、シリアのラタキアから約75キロを震源としたマグニチュード5.8の地震が発生した。
- 2月21日 22時53分ごろ、石川県能登地方を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.1と推定。石川県珠洲市で震度3。
- 2月22日 原子力規制委員会が、原発の60年超運転に向けた新たな規制制度の詳細を議論する検討チームの初会合を開いた。情報発信について、1カ月後をめどに概要をまとめる方向性となったが、具体策は示されなかった。
- 2月22日 東京電力が、再稼働を目指す柏崎刈羽原発の7号機で、核燃料を入れる機械の動作確認を始めると発表した。原子力規制委員会が核燃料の移動を禁止している中、サイズと重さが同じ「模擬燃料」を原子炉に入れる。
- 2月22日 原子力規制委員会が、日本原燃の使用済み核燃料再処理工場で1月、核物質を扱うため保障措置上の監視対象になっている部屋の照明が全て消え、国際原子力機関(IAEA)が設置したカメラで一時的に監視できない状態になっていたと明らかにした。1月28日、原発の使用済み核燃料を扱う部屋の保守管理で、作業前から電球切れの状態、全ての照明が消えて真っ暗になり、作業した約2時間は監視できない状態だった。

- 2月22日 鹿児島県が、川内原発1、2号機の運転延長を検証する分科会を開いた。検証報告の取りまとめ方針では、運転延長の可否は判断しないことを確認。4月ごろの報告を目指す方針も示した。
- 2月23日 日本時間午前9時37分ごろ、タジキスタンと中国・新疆ウイグル自治区との国境付近でマグニチュード7.3の地震が発生した。
- 2月23日 愛媛県の伊方原発3号機が、定期検査が始まり、発電を停止した。
- 2月23日 那珂市議会原子力安全対策委員会が、市民との意見交換会を開いた。同市は東海第二原発再稼働の事前同意を求められる立地・周辺六市村の一つ。市議会は来年三月までの任期中に再稼働の是非を判断することを決めている。
- 2月24日 原子力規制委員会が九州電力の社長に対して、耐震基準の見直しにもなっている川内原子力発電所と玄海原子力発電所の審査が九州電力側の準備不足で遅れていると指摘した。
- 2月25日 福島県内の漁業関係者と西村康稔経済産業相と意見交換した。春から夏に見込まれている福島第一原発の汚染処理水の海洋放出について、理解醸成は進んでいないと相次いで指摘した。
- 2月25日 19時25分ごろ、沖縄本島北西沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.8と推定。沖縄県久米島町で震度3。
- 2月25日 22時27分ごろ、釧路沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは6.1と推定。北海道根室市、標津町で震度5弱、北海道釧路市、十勝大樹町、釧路町、厚岸町、浜中町、標茶町、弟子屈町、鶴居村、白糠町、別海町、中標津町、羅臼町で震度4、北海道北見市、美幌町、津別町、斜里町、清里町、小清水町、訓子府町、大空町、鹿追町、新得町、十勝清水町、更別村、広尾町、幕別町、十勝池田町、本別町、足寄町、浦幌町、青森県八戸市で震度3。
- 2月26日 日本時間午前6時24分ごろ、パプアニューギニアでマグニチュード6.5の地震が発生した。
- 2月26日 午前9時29分ごろ、石川県能登地方を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.2と推定。石川県珠洲市で震度3。
- 2月28日 12時55分ごろ、茨城県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.5と推定。茨城県神栖市、千葉県旭市で震度3。
- 2月28日 政府が、原発の60年超運転を可能にする電気事業法改正案を含むエネルギー関連の五つの法案を「東ね法案」としてまとめて閣議決定し、国会に提出した。再生可能エネルギーの導入促進などを盛り込んだ法案と一括して審議される。